

令和元年度第 1 回三重県地球温暖化対策実行計画推進委員会の 概要について

1. 日時 令和元年 9 月 9 日（月）13：30～15：30
2. 場所 三重県勤労者福祉会館 4 階 第 3 教室
3. 出席者 委員 5 名、代理出席 2 名

伊藤 信彦 <small>いとう のぶひこ</small>	一般社団法人三重県トラック協会 専務理事
(萩ノ脇委員代理) 川合 学 <small>かわい まなぶ</small>	中部地方環境事務所 環境対策課 主査
田中 彩子 <small>たなか あやこ</small>	鈴鹿商工会議所 会頭
○ 寺田 卓二 <small>てらだ たくじ</small>	一般社団法人ネクストステップ研究会 代表理事 (元四日市中央工業高等学校長)
◎ 朴 恵淑 <small>ぼく けいしゅく</small>	三重大学人文学部・地域イノベーション学研究科教授 地域 ECO システム研究センター長
柳原 和男 <small>やなぎはら かずお</small>	中部経済産業局 資源エネルギー環境部 エネルギー対 策課長
(市川委員代理) 山川 雅弘 <small>やまかわ まさひろ</small>	四日市市環境部環境保全課 課長補佐

敬称略・50 音順

◎：委員長、○副委員長

【その他 10 名】

関係課 1 名、事務局 7 名、傍聴者 2 名

4. 概要

(1) 三重県の温室効果ガス排出状況 2016 (H28) 年度 (確報値)

【主な意見】

- ・森林吸収量の経年変化について、林野庁のデータを使っているということだが、年度ごとの変化が大きくなっているが問題はないか。
- ・気温の変化は今後益々激しくなると予想されており、2020 年度に 20%削減という目標に向け、夏が暑かった、あるいは冬が寒かったから削減できませんでしたなどとは言いづらい状況である。

(2) 2018 (H30) 年度における温室効果ガス削減に向けた取組状況

【主な意見】

- ・「環境教育講座等の参加者の満足度」について、毎年度の目標値が 100%となっているが、高い目標ということではなく、むしろ批判や不満があつて当たり前で、そういったことが拾い上げられないアンケートではいけない。

- ・環境講座を受講したことで実際に活動につなげてほしいわけで、その行動変容がどれくらい起こったかが重要な指標となると思う。もし目標の変更が可能であれば、こうした考え方をふまえた目標に変えるような検討をしてほしい。
- ・今回報告を受けた全体的な印象として、成果があまり出ていないものに関し、課題が明確になっていないと感じた。課題が明確になってはじめて今後の方向性が定まると思う。関係部局と連携し、課題の明確化を進めてほしい。また、計画を改定するのであれば、なぜ進まないのかといった課題を顕在化することが重要であり、そうすることでよりの確な取組や新たな取組の創出等につなげてほしい。
- ・交通弱者対策について、交通政策やSDGsであればわかるが、なぜ地球温暖化対策の取組方向として記載されているのかわかりにくい。無料パスを配ったら公共交通利用者が増えるといったことではつながるのだとは思いますが、もう少しわかりやすくなるよう関係部局と詰めておいたほうがよい。

(3) 今後の温室効果ガス削減に向けた取組方向

【主な意見】

- ・令和元年度の取組方向で記載されているESDについて、最近ではSDGsに取り組む人材の育成という意味合いが強くなってきている。キッズISOにしても、ISOという言葉自体が古くなり、子供に言ってもわかりづらい。ぜひ取組方向にSDGsという言葉を書き込んでほしい。

(4) その他

【主な意見】

- ・再生可能エネルギーの固定価格買取制度「FIT」について、来年度末をもって終了する。ポストFITをどうするのかについて、現在議論されているところであり、市場にまかせるものもあれば、引き続き国が積極的に関与するものもあると思うので、動向を注視し、県の再エネ導入目標の見直しの際には留意してほしい。
- ・現在、トラック業界では、環境対応車への転換など温室効果ガスの排出削減に積極的に取り組んでいるが、一方で渋滞対策など社会インフラに左右される部分も大きい。朝夕の国道23号線の渋滞などは以前から変わっておらず、削減が進まない要因の一つになっている。働き方改革にもつながるので、ぜひ対策を進めてもらいたい。
- ・南北に長い県であるため、津市で地球温暖化防止活動推進員の会議を行うにしても南部の方はなかなか出てこられない。地球温暖化防止活動推進センターのサテライト拠点を設置したり、事務局が南部へ出かけるようにしたりす

ると、地球温暖化防止活動推進員の利便性は向上すると思う。

- ・県の会議等でも移動時のCO2排出削減や働き方改革のためにテレビ会議やテレワークといった技術をどんどん取り入れていくべきである。